

# ジョン・ハーシーの『ヒロシマ』再考

—— 66年目の視点で読み解く ——

繁沢 敦子

## John Hersey's *Hiroshima* Revisited: From the Vantage Point of Sixty-Six Years Later

Atsuko SHIGESAWA

The purpose of this essay is to discuss if *Hiroshima*, John Hersey's famous account of six survivors in atom-bombed Hiroshima, really describes the "full-range of the bomb's effects" as often believed. It discusses how Hersey might not have been entirely free in expression or in disseminating information, considering the popular sentiment and the issue of national security at a time when censorship was still common among publishers.

This author assumes that Hersey, while describing a certain range of atomic horrors, might have refrained from discussing what were considered then as taboo: residual radiation. Hersey might also have avoided talking about the moral aspects of the dropping of the bomb, to stay in line with the official narrative and overwhelming public sentiment. However, it was important that the account, as a warning to the world, reach as many people as possible, and it has served this purpose to a great success.

In an effort to prove these assumptions, the author explores the social and literary space at the time *Hiroshima* was published. She also compares *Hiroshima* with various materials in the John Hersey Papers at Yale University library in an attempt to determine to what extent and for what purpose Hersey might have used these materials, especially *the Effects of Atomic Bombs on Hiroshima and Nagasaki*, by the United States Strategic Bombing Survey, which was just published when Hersey was writing his account.

### I. はじめに

#### II. 『ヒロシマ』までの道

#### III. 『ヒロシマ』と USSBS 報告書

### I. はじめに

米国のジャーナリストで、後に作家となったジョン・ハーシー (John Hersey) の『ヒロシマ』は、被爆地を描いた文学作品としては恐らく、最もよく知られている。原爆投下から一年後の1946年8月に『ニューヨーカー』誌に掲載され、米国内外で大きな反響を引き起こした。百を超える新聞への転載やラジオ放送が行われ、間もなく刊行された単行本も、十を超える言語に翻訳され、発売後66年を超える今も絶版されることなく読み継がれている。1999年には二十世紀で最も影響のあった米国のジャーナリズム作品のトップに選ばれた<sup>1</sup>。

### IV. 残留放射線と原爆投下の正当性

#### 1. 残留放射線をめぐる記述

#### 2. 原爆投下の正当性をめぐって

### V. おわりに

その最大の功績は純粹に、キノコ雲の下にいた人々の視点で一体何が起こったかを世界的に知らしめたことであろう。米国は戦時中、国内の報道機関に対する自主検閲を導入して原爆開発の事実を守秘し、原爆投下後も、特に放射線による人的被害の実相を隠蔽しようとした。日本国内では降伏受諾からつかの間の約三週間、原爆の非人道性を喧伝する報道がなされたが、それも占領軍による検閲の導入で封じられた。こうしたこともあり、ハーシーのルポが発表された当時はまだ、被爆の実相はほとんど知られていなかったのである<sup>2</sup>。

六人の男女の被爆前後の行動を追った『ヒロシマ』は、当時の米国人が知るところの日本人から「狂信的で残酷な敵」という仮面を取り除き、未曾有の惨事に直面する人間の姿を浮かび上がらせた。自分たちと同じように喜怒哀楽の感情を持ち、地域や家庭の中で生活を営む人々が、一発の爆弾によって家族や日常を奪われながらも、苦境を乗り越えて生き抜く様を描き、読者の共感と呼んだ。

こうした共感是被爆者救済に向かい、広島には多額の寄付金や救援物資が米国を中心とする海外から届けられた。「原爆乙女」の渡米治療や被爆孤児を支援する精神養育運動にもつながった<sup>3</sup>。戦後間もない時期に、日米間の国境を越えて展開されたこれらの運動の足跡をたどるだけでも、一つの研究が成り立つほどである<sup>4</sup>。

ハーシーは被爆40周年の1985年、39年ぶりに広島を再訪し、続編を書いた。初版で取り上げた同じ六人のその後の人生を追い、核をめぐる国際情勢の変化と重ね合わせながら、原爆症や健康不安、偏見といった被爆者を取り巻く問題を浮き彫りにした。多くの原爆報道が1945年8月のあの日、あの時の状況に集約しがちであるのに対し、長期間にわたってその影響を探ったという点でも比類なく、続編を加えた『ヒロシマ』は、六人の被爆者の半生記であり、被爆地の戦後史であり、核時代の創世記とも言える作品となっている。

ハーシーの『ヒロシマ』については、数多くの先行研究がある。ヤヴェンディッティ (Yavenditti 1974) は、『ヒロシマ』が出版された当時の米国の核をめぐる社会状況を踏まえ、米国社会における作品の受容と影響とを幅広く考察した。トリート (2010) とシュウエンジャーら (Schwenger & Treat 1994)、ストーン (Stone 1994) は原爆報道・文学史の文脈の中で、コリー (Corey 1999) とヤゴダ (Yagoda 2000) は『ニューヨーカー』誌の歴史の中で、『ヒロシマ』の位置づけや意義を論じている。ボイヤー (Boyer 1985) とリフトン／ミッチェル (Lifton & Mitchell 1995) は、原爆が米国社会にもたらした影響に追ったそれぞれの著書の中で、ほぼ一章を『ヒロシマ』に充てた。

シャープ (Sharp 2000) は、未来戦争を描く科学小説のイメージと、アジア人への偏見を植え付けた黄禍論が、侵略者に対する懲罰として日本への原爆投下を米国民が容認する下地になっていたと指摘

し、ハーシーがそうした構図を打ち崩したと述べる。ほとんどの研究が初版を対象とする中で、日本人研究者のコミヤマ (Komiya 2005) は、冷戦下で続く核軍拡競争に対し、続編執筆によって改めて警鐘を鳴らしたハーシーの試みを評価した。フォード (Forde 2011) は、メディアが企業化、商業化に傾倒しつつあった時代に、多くの新聞社、放送局が利益より、読者や視聴者に情報を供する重要性を優先して『ヒロシマ』を転載、放送したことを明らかにした。シバタ (Shibata 2012) は、永井隆の『長崎の鐘』と比較しながら、『ヒロシマ』が米国人の原爆についての知識や印象の形成に果たした役割を論じている。

以上の多くは歴史・社会学的研究であるが、文学・文学史的研究はほかにもある<sup>5</sup>。加えて、書評類は枚挙に暇がない。

こうした研究の蓄積は、『ヒロシマ』の歴史的意義や価値を裏付けるものである。核時代の現実を、広島と長崎に起こったことは、次の戦争で自分たちにも起こりうるという危機意識を、読者にもたらせた意義は大きい。しかし、『ヒロシマ』の記述を詳細に見ていくと、その内容に違和感を感じる部分はいくつかある。ハーシーが、ある一定の範囲までは実相を描きながらも、根幹の部分においては米国政府の主張に追随しているように思えるのだ。それは例えば、残留放射線についての記述においてである。しかし、それは66年後の高みにいる者だからこそ、感じることであって、当時は自分たちを包み込んでいる核をめぐる言語空間を理解することなど不可能であっただろう。それでも、私たちは今もその影響下にあるのであり、そのことを認識しない限り、現在に続く問題の本質を理解することはできないのではないだろうか。

『ヒロシマ』は、当初の反響があまりにもセンセーショナルであったため、米国政府が発露を好まなかった放射線の影響についても、その枠を越えて描いているように語られてきた<sup>6</sup>。発表当時、出版業界が陸軍から協力を要請されていた検閲を経ずに発表されたことも、そうした語りを形成する根拠となっている<sup>7</sup>。また、恐らくはそのように、米政府の意に反して真実を明らかにしようとしていると受け止められたことが、原爆投下についても倫理的な疑問を投じたとする見方にさえつながっているように見受けられる<sup>8</sup>。しかし、実際には、『ヒロシ

マ』には機密とされていた情報はほとんど含まれていなかった<sup>9</sup>、原爆投下の道徳性についても論じられていないのである。

本稿では、作者や編集者の意図、あるいは実際の検閲の有無とは別に、実際には『ヒロシマ』も、情報統制の影響下から必ずしも自由ではなかった可能性があることを明らかにする。II章では、『ヒロシマ』が登場する前後の米国の社会状況と言語空間を振り返る。III章では、ハーシーが執筆に際して利用したと思われる資料、中でも戦略爆撃調査団(USSBS)の報告書と対比させながら、何が『ヒロシマ』の中で語られ、そして何が語られなかった可能性があるかを検討する。IV章では特に、米政府が最も問題があると考えていた原爆にまつわる二つの事象—残留放射線の影響と原爆投下に対する批判—をめぐってどのような言語空間が構築されていたか、また、それがいかに現在の言語空間にも影響を与えているかを考察する。

強調しておくが、本稿の目的は『ヒロシマ』を批判することではない。原爆は人間の理解を超絶した作用を持つ新兵器であった。ハーシーが「その瞬間、彼らは何が起こったのか見当もつかなかった」(ハーシー 2003:2)と表現したことは、被爆後一年経た執筆当時も現実であったし、現在でも変わっていない。それは、2011年3月の東北震災後の原発事故による放射能汚染という事態を経て、ますます現実味を帯びていると言える。これまで語られてこなかった背景や影響を検討することに主眼を置き、その上で作品が持つ意義を考えていく。

## II. 『ヒロシマ』への道

ジョン・ハーシーは1914年、プロテスタントの宣教師夫婦の子どもとして中国・天津で生まれた。十歳の時に家族で米国に戻り、イエール大学、英ケンブリッジ大学で学んだ後、『タイム』誌の編集者となり、米国が第2次世界大戦に参戦すると、特派員として欧州やアジア各地を転々とした。1945年には前年に出版した『アダノの鐘』でピューリッツァー賞を受賞した(Sanders 1991: xiii, 1-2)。

ハーシーによると、広島のリポを書くことは1945年夏、『ニューヨーカー』の編集者ウィリアム・ショーン(William Shawn)との間で話が出ていた(Bonetti 1989)。ハーシーは当時、一年にわたり

『タイム/ライフ』と『ニューヨーカー』の両誌に寄稿する契約を結び、中国に向けて出発することになっていった<sup>10</sup>。

空からの攻撃によって地上の市民がどうなったかということを描く企画は、それ以前から『ニューヨーカー』で検討されていた。連合軍とともにライン川をわたってドイツ側に潜入していたベテラン特派員のジョエル・セイル(Joel Sayre)が1945年3月、ドイツの主要都市の一つ、ケルンに対する壊滅的な爆撃を、空からではなく、地上にいる市民の視線で再現する記事を書くよう指示を受け、取材と執筆を進めていた。しかし、広島、長崎への原爆投下によって、それは発表の時宜を逸してしまったのである(Kunkel 1995: 368-369)。そうした時に極東に向かおうとしていたハーシーに、被爆地取材の役回りが来たことは、自然な流れだったと言える。

中国での半年に及ぶ仕事を終えたハーシーは1946年5月22日、上海から空路、東京に向かい、そこから陸路広島入りしたのは、同25日の夕刻であった<sup>11</sup>。宇品の米軍憲兵隊宿舎に滞在しながら、イエズス会修道院のウィルヘルム・クラインゾルゲ神父を介して、流川教会の谷本清牧師のほか、約四十人に話を聞いた。(谷本 1976: 36-38; ハーシー 2003: 209-211; Yavenditti 1974: 34-35; Yagoda 2000: 186-187; Bonetti 1989)

広島を訪れた際の印象について、ハーシーは後に次のように語っている。「たった一発で、一瞬にして廃墟と化した。それは恐ろしい概念だった。八ヶ月後に来た自分がそう感じたのであれば、当時そこにいた人々はどのように感じているであろうか。」(Antaeus Report 1984:2)

広島での二週間にわたる取材を終え、6月12日に帰国すると、ハーシーは四部構成の三万語に上る原稿を書き上げた(Yagoda 2000: 183-187)。それを読んだショーンは、分割して掲載すると作品のインパクトが失われるとして、全紙面を使って一度に掲載しよう同誌の出版者で編集長のハロルド・ロス(Harold Ross)に求めた<sup>12</sup>。それは発刊以来、初めての試みであった。ロスのもっぱらの懸念は普段どおりの内容を期待する読者を裏切ることだったが、販売数三十万部のうち、売店用の四万部には『ヒロシマ』以外の記事は掲載されていないことを注意書きした白い帯を巻いて出荷することにした(Kunkel 2000: 293-296, 1995: 371-373)。

『ヒロシマ』が『ニュー Yorker』に掲載された時の反響については、先行研究に詳しいので、ここでは簡単に触れるにとどめる。売店に置かれた四万部は一時間で売り切れ、アインシュタインの千部をはじめ、多くの科学者から大量の追加注文が舞い込んだ。米国内外で百を越える新聞が全文を転載し、ABC放送が四夜にわたってラジオで全文を読み上げた。書籍版はすぐにベストセラーになり、1995年までに350万部以上を売り上げた<sup>13</sup>。書籍版の出版元であるクノッブ社は書店に宛てた書簡で次のように書いた。「世界の現在と将来に関心を抱く者は誰も、強烈に感動的なこの記録を読まずにはおれない」(Forde 2011: 564)。

被爆地に関する連合軍側の報道は、オーストラリア人のウィルフレッド・バーチュット (Wilfred Burchett) のほか、終戦直後の9月上旬に広島と長崎を訪れた米戦略航空軍の特派員によって大々的に行われていた。しかし、米国における報道の多くは、原爆の破壊力など物理的な側面が中心だった上、自主検閲の影響か、目立たない扱いで掲載されることが多かった<sup>14</sup>。被爆地はその後、連合軍側報道陣に対して実質立ち入り禁止とされ、ジャーナリストが軍に引率されて来ることもあったが、彼らの原稿は記事にならなかったか、なったとしても町の復興に焦点を当てたものだった(今堀1959: 151-152)<sup>15</sup>。

米国内ではその間、陸軍省の要請でUSSBSのメンバーとともに被爆地を視察した航空戦略家、アレクサンダー・ドゥ・セヴァースキー (Alexander P. de Seversky) が、原爆は通常爆撃と変わらないという主張を展開していた。1946年7月にビキニ沖で行われた戦後初の核実験で、一回目のエイブル爆弾が予想された威力を発揮しなかったこともあり、原子爆弾の影響を過小評価する趨勢が勢いを増していた (Yavenditti 1974: 26-30)。

そうした状況で、出版されたハーシーの『ヒロシマ』は、被爆地についてそれまで書かれないかなる記事や報告書とも違っていった。舞台こそ、広島だったが、そこに登場する人々は、自分たちの友人や隣人であってもおかしくない、普通の人々であったのだ。筆者が一人称で見聞きたことを書いた被爆地ルポはあった<sup>16</sup>が、被爆者を主人公に据え、その人となりや滲み出る物語形式で書かれたものは初めてだった。それが当時、どれほどの衝撃をもって読ま

れたかは想像に難くない。すでに繰り返し報道はされていたものの、実際にはどんなものか想像もつかなかった放射線の影響についても、人々は『ヒロシマ』の登場人物を通して、実感を持ってその症状を知ることになったのである。

『ニュー Yorker』には連日、読者からの手紙が届いた。ニューヨーク公共図書館所蔵の『ニュー Yorker 文書』とイェール大学図書館の『ジョン・ハーシー文書』には、それぞれ五百通を超えるとされる書簡が残されている。『ヒロシマ』が出版されてから二週間以内に届き、無作為に抽出された339通を分析した調査結果によると、読者の反応は10対1の割合で圧倒的に好意的であったという (Luft and Wheeler 1948:135-140)<sup>17</sup>。

同業者からも多くの賛辞が贈られた。ジャーナリストのフランク・サリヴァン (Frank Sullivan) は「我が国のほかのいかなる編集者も、編集部も、こんなことをしようとは考えなかっただろうし、考えたとしても、それをやるだけの勇気はなかっただろう」とロスを絶賛した<sup>18</sup>。また、ランダムハウス社の創業者の一人、ドナルド・クロープファー (Donald Klopfer) はロス宛の手紙に「こんなことをするガッツがある雑誌編集者は、業界では君一人だ。僕が考えるところの君の勇気と判断に、お祝いの言葉を述べさせてくれ」(Forde 2011: 568)と記した。

ここで、二人の言う「勇気」とはどういうものだろうか。上述の書簡の調査でも、読者の12パーセントは出版に要したであろう勇気を讃えていたという (Luft & Wheeler 1948:137)。ジャーナリズムの研究者であるフォードによると、19世紀末に登場したジャーナリストを含む米国のエリート知識人は、新たに組織立てられた公器の一つとして、国家権力を擁護し、それによって国の結束と自信を維持するという新しい文化構造を担い始めていた。ナショナリズムが高まる中で、『ヒロシマ』のような記事を掲載することには、「違法行為でなくとも、米国の社会的、政治的、文化的規範に反する可能性がある」という意識が『ニュー Yorker』の編集者にはあったはずだという (Forde 2011: 568)。

マクマホン法 (1946年原子力法) がその8月1日、大統領の署名を得て成立した。原子力が文民に委ねられることになったとはいえ、戦時中の検閲の記憶もまだ鮮明な時期で、米国の出版業界には冷戦に向けて情報統制の手綱が締め付けられていく感覚が

あったのではないだろうか<sup>19</sup>。実際、ロスが『ニューヨーカー』の法務担当であるミルトン・グリーンスタイン (Milton Greenstein) に、『ヒロシマ』の原稿を事前に検閲に出すべきか相談している<sup>20</sup>。グリーンスタインはそれに対して、原子力法の条項を検討した上で、「ハーシーの記事にはいかなる『機密情報』も含まれておらず、我々は記事のいかなる内容も『米国に害を与える、あるいは外国に利益を与える意図』をもって出版するのではない」と答えている<sup>21</sup>。

終戦とともに検閲局は廃止されたが、原爆については、開発を担当した陸軍が監督する形で報道機関による自主検閲が続いていた<sup>22</sup>。かつての敵に対する憎しみの記憶はまだ強く、国民の大多数は原爆投下を支持していた<sup>23</sup>。こうした状況で、米国が敵国に与えた新兵器の影響を描く作品を掲載することは確かに、大きな挑戦であったに違いない。それでも、ロスら『ニューヨーカー』の編集者が、前代未聞の出版を行うことにひるんだ様子はない。出版の前日には、通信社と市内の新聞社に見本誌とともにプレスリリースを配布するなど、強い自信を見せた<sup>24</sup>。

幸いにも、ハーシーが『ヒロシマ』の執筆を始めて間もなく、最新の自主検閲ガイドラインというべく、被爆地に関する一遍の政府報告書<sup>25</sup>が発表されていた。ハーシーやロスにそうした認識があったかは分からないが、少なくとも科学的な記述については、それに依拠すれば問題はなくなったはずである。

### Ⅲ 『ヒロシマ』と USSBS 報告書

ヤヴェンディッティ (1974: 34) によると、ハーシーは『ヒロシマ』の執筆にあたって、自身の目で見たこと、日米両国の科学者による観察結果、USSBSの予備データ<sup>26</sup>、被爆者への取材に依拠した。実際、イェール大学のハーシー文書には、執筆時に利用したと思われる資料が所蔵されている。本章では、『ヒロシマ』における記述をそれらの資料との比較でみていく。なお、『ヒロシマ』は学術論文ではないため、註記がなく、出典が明らかにされていない。そのため、本章で議論することはあくまで推測の域を越えないことをあらかじめ申し述べておく。

ハーシー文書には、次のような資料が所蔵されて

いる。USSBS報告書『広島、長崎に対する原子爆弾の効果』<sup>27</sup>、谷本氏の手書きの手記<sup>28</sup>ならびに英文日記<sup>29</sup>、国際聖母病院でのクラインゾルゲ神父の血液検査結果<sup>30</sup>、日本学術研究会議原子爆弾災害調査研究特別委員会のメンバーである京都帝国大学派遣調査隊の英文報告書<sup>31</sup>、広島市渉外課作成の原爆被害報告書<sup>32</sup>、ジョン・ジームス神父の被爆体験記<sup>33</sup>など。取材ノート類は見当たらなかった。「放射線」と題目のついたメモ<sup>34</sup>や、東京帝国大学教授で放射線の専門家だった都築正男博士が、在米中の1926年に書いたウサギに対する放射線照射実験の論文<sup>35</sup>もあり、放射線に対するハーシーの関心の深さや真実を追究する姿勢が偲ばれる。

『ヒロシマ』を見ていくと、これらの資料が確実に、また相当の範囲で利用されたいことが分かる。例えば、クラインゾルゲ神父が東京の国際聖母病院に入院する第4章の場面 (ハーシー 2003: 94-95) には、入院中の白血球の数値の変化が記述されているが、それはハーシー文書の血液検査結果の数値と一致している。同様に、4章で佐々木とし子さんが9月9日に赤十字病院に入院する際、初めて見る廃墟の中で咲き乱れる野の花や萌え出る植物の緑を発見した次の場面は、佐々木さんの話以外に、京都帝国大学の報告書も参考にしたと思われる。

爆弾は植物の地下の組織には手を触れなかったばかりか、そこに刺激をあたえたのだ。(中略) ことに市の中心に一円を描いて、ハブソウがすばらしい勢いで再生していた。黒焦げの残骸の間に伸びているばかりでなく、いままで生えていなかった煉瓦の間やアスファルト道の割れ目を抜いて、萌え出ていた。まるで、この草の種子がひと車、爆弾といっしょに落ちたかとさえ思われた。(ハーシー 2003: 89)

It is striking that *caccia tora* [sic] was growing everywhere about the explosion center, as if this plant had been dropped together with the bomb. It stood not only in fragmentary rows among dead remnants of the same plant, but also here and there on riversides and on the sites of burned houses. Owing to the hardness and very remarkable longevity, many seeds of this plant may remain ungerminated in the soil. So it is supposed that such resting seeds were stimulated to germinate by

some agencies caused by the bomb. (Kyoto University Report 4)

また、同章にある、京都帝国大学派遣の調査隊が9月17日の台風で大きな被害を被ったことを描写したくんだりも、この報告書を参考にしていると思われる。

下流の広島では、爆弾のお余りを洪水がちょうどいたした——爆風に堪え残った橋を押し流し、街路を洗い去り、焼け残りの家々の土台を掘り返し——西に一六キロの大野陸軍病院では、京都帝国大学派遣の専門家一行が患者の予後症状を研究中だったが、突如、美しく茂る松林の山腹をすべて瀬戸内海に陥没し、調査隊の大多数は、その不可解な症状の患者もろとも溺死した。(ハーシー 2003: 91)

Kyoto Univ [sic] commission went to work in Ono Army Hospital, about 10 miles west of H [sic]. On Sept 17. Hospital building, which belongs to Red Cross, was on beautiful slope, inclining from mountain covered with pine trees and bushes to beach of Inland Sea... land behind hospital began to slide and swept it into sea. Ten members of commission killed and eight wounded, lost records, instruments and medicines. Almost all patients who being observed carried away (Kyoto University Report 1)

谷本牧師の手記には、自らの被爆体験の概要が記されており、『ヒロシマ』の中の谷本氏に関する記述の随所に生かされていることが感じられる。そして、谷本氏の「一アメリカ人宛の手紙」としている部分——広島駅で玉音放送を聞く場面(ハーシー 2003: 83-84)と同氏の一年後の回想(ハーシー 2003: 111-113)——は、いずれも手記からほとんどそのまま引用されている。また、ジームス神父の被爆体験記も、原爆投下の倫理性をめぐる考察部分が引用(ハーシー 2003: 114-115)されている。

ハーシーは広島市の当局者にも取材をし、市側の資料からも死傷者、行方不明者数などを文字にしてはいるようだが(ハーシー 102-103)<sup>36</sup>、両者の資料を比べる限り、数字が異なる場合はUSSBSの数字に準じている。例えば、建物の損害に関する統計

数字で、広島市の原爆被害報告書では全焼6万5000戸、半焼2,290戸、全壊7,820戸、半壊3,750戸となっているのに対し、『ヒロシマ』では「家屋九万戸のうち崩壊六万二〇〇〇戸、修復不可能六〇〇〇戸、市中心部においては、大修理を加えずして再使用可能の見込みある近代的ビルは五棟にすぎなかった」(ハーシー 2003: 103)となっている。USSBS報告書には以下のようにある。

...only five could be used without major repair...The official Japanese figures summed up the building destruction at 62,000 out of a total of 90,000 buildings in the urban area, or 69 percent. An additional 6,000 or 6.6 percent were severely damaged... (USSBS Chairman's Office 1946a: 9)

ハーシーは全体を通して、被爆者の体験や記憶、日本人科学者による調査結果以外の情報の多くをUSSBS報告書に依拠している印象を受ける。例えば、次のような部分はUSSBS報告書によく似た記述がある。

広島は扇形の都市で、だいたい太田川から分岐する七すじの三角州で区画された六つの島にわたっている。市の中心をなす主な商業・住宅区域は約一〇平方キロ、そこに全人口の四分の三が集まっていたが、戦時の最大人口三八万から、数回の疎開によって約二四万五〇〇〇人に減っていた。(ハーシー 2003: 5)

The City of Hiroshima is located on the broad fan-shaped delta of the Ota River, whose seven mouths divide the city into six islands...The four square miles of densely built-up area in the heart of the city—residential, commercial, and military—contained 75 per cent of the total population.... there were... about 245,000 people in the city at the time of the attack... Five completed evacuation programs and a sixth then in progress had reduced the population from its wartime peak of 380,000. (USSBS Chairman's Office<sup>37</sup>1946a: 5)

一九二三年の関東大震災以来、日本の建築法規は、大建築物の屋根が、三〇センチ平方につき最小限度約三二キロの重量に耐えうるものたるべし

と規定している。しかるにアメリカの法規には、三〇センチ平方につき約一八キロ以上の明細規定はないのである。(ハーシー 2003: 103)

construction regulations in Japan have specified since the 1923 earthquake that the roof must safely carry a minimum load of 70 pounds per square foot whereas American requirements do not normally exceed 40 pounds per square foot for similar types. (USSBS Chairman's Office 1946a: 5)

USSBSは、ローズベルト大統領の承認を得て、陸軍長官ヘンリー・スチムソンによって1944年11月に設置された調査機関で、第2次世界大戦における戦略爆撃の効果を評価することを目的としていた。1945年春に欧州戦線の調査を行った後、今度はトルーマン大統領の命を受け、同年10月から12月にかけて日本で調査を行った。欧州戦線については1945年9月から1947年4月にかけて計208巻、太平洋戦線については1946年6月から1947年6月にかけて計108巻の報告書を作成している (USSBS Chairman's Office 1946a: iii; Daniels 1981: xvi-xxvi)。

元々は、当時まだ陸軍の隷下にあった航空軍が、戦後の独立を有利に運ぶために戦略爆撃の威力をアピールするという政治的思惑をもって提唱したものだ。公正な判断を求めるために、後に安全保障や経済政策の重鎮となるポール・ニッツ (Paul Nitze) やジョン・ガルブレイス (John K. Galbraith) から著名な民間人を幹部に配し、海軍からも多数の人員を動員したが、結局は両軍の熾烈な論功争いの場となった様相が濃い<sup>38</sup>。1946年7月に発表された最終報告書は「原爆が投下されていなくとも、ソ連が参戦していなくとも、本土上陸作戦が計画、検討されていなくとも、日本は恐らく1945年11月1日までに、そして1945年12月31日までには間違いなく、降伏していただろう」(USSBS Chairman's Office 1946b: 26) と結論づけた部分がよく知られているが、その勧告は、独立した空軍の設立や平時戦力の増強など、全体的に陸軍航空軍の主張に沿った内容となっている。

一方、一足先に発表された広島と長崎についての報告書は、特に放射線の影響について、それまでの公式発表より一歩踏み込んだ内容となっており、独立した調査機関としての本領を発揮したかのように

も見える。将来の核戦争に向けた備えや対策についても検討し、シェルター建設や都市機能・人口の分散化を提唱するなど民間防衛のガイドラインとしての性質も持ち合わせていた。

放射線の影響については、例えば、マンハッタン計画のスタッフォード・ウォレン (Stafford L. Warren) 医学部長が1946年2月15日、上院原子力委員会で証言した際に、放射線による死因を7から8パーセントとしたことについて、USSBSは「被爆地で医学調査をした者のほとんどはその数字が低すぎると考えている」(USSBS Chairman's Office 1946a: 15) と指摘し、放射線による死因を15から20パーセントとした<sup>39</sup>。また、たとえ原爆による熱線と爆風がなくとも、爆心から半径800メートル以内では死者数は変わらず、半径1600メートル以内ではわずかに少ないくらいだろうとした。熱線や爆風によって即死しなくとも、原爆症によって、数日から数週間後に結局は死んでいったというのである (USSBS Chairman's Office 1946a: 19)。脱毛や下痢、発熱、歯茎の出血、点状出血、白血球・赤血球数の減少といった原爆症の症状についても詳述したほか (USSBS Chairman's Office 1946a: 18-19)、精子数の減少や流産・死産の増加など、生殖への影響も明らかにした (USSBS Chairman's Office 1946a: 19)。

このようなUSSBSの報告書に対しては、マンハッタン計画の責任者だったレスリー・グローブス (Leslie R. Groves) 准将が、深い憂慮を抱いた。陸軍長官あての書簡でグローブスは、USSBSと同様に被爆地を調査した英国日本調査団 (British Mission to Japan) と、マンハッタン計画の調査団の報告書を、7月1日に予定されているビキニ環礁でのエイブル実験が行われる前の、一般大衆の原爆への関心が最高潮に達しているうちに同時に発表するが望ましいとしたものの、USSBSと英国調査団の報告書が原爆からのガンマ線の影響、特に生殖機能に及ぼす損傷について過度に強調していると指摘した。そして、米軍合同調査団 (Joint Medical Commission) による有効なデータの分析が終わるまで、放射線とその影響については何人も公式声明は出してはならない、と主張した (高橋 2012: 84-85, 273)<sup>40</sup>。

一方、USSBSは、マンハッタン計画の報告書こそ、当面の間は発表を控えられるべきだと考えてい

た。同時に発表してしまうと、日本の降伏に原爆が果たした役割についての、二つの報告書の結論の隔たりが、一般大衆に混乱をもたらすだろうというのである (Gentile 2001: 118) <sup>41</sup>。両者の議論がその後どうなったのかは今のところ不明である。原爆の影響に関するUSSBSと英国日本調査団の報告書はいずれも、予定より六日遅れて6月29日に発表された<sup>42</sup>。

続けて、『ヒロシマ』の中でUSSBS報告書と内容が一致する文章を以下に挙げる。

... 死因の約二五パーセントが爆弾による直接の火傷、約五〇パーセントが他の負傷、約二〇パーセントが放射線の作用によるもの...<sup>43</sup> (ハーシー 2003: 103)

... 炸裂の瞬間において被爆体が受けたニュートロン、ベータ線およびガンマ線の直接影響である。

(中略) これは爆心八〇〇メートル以内の人々の九五パーセントと、それより離れた土地の住民の数千を殺した。これらの死者の大部分が、火傷や爆風効果を受けてもいたけれど、すでに殺すに十分な照射を受けていた...<sup>44</sup> (ハーシー 2003: 97)

... 生殖作用はしばらくの間冒され、男子は精子を失い、女子は流産し、月経は閉止した。(ハーシー 2003: 99)

原爆症の症状に関する記述は、USSBS報告書のほか、京都帝国大学の報告書 (Kyoto University Report 5-9) とともに重複している (ハーシー 2003: 97-99)。ハーシーはUSSBS報告書に依拠したのか。したとすれば、どの部分を依拠したのか。あるいは、すべて一から直接、ニュースソースから入手した情報なのか。それを確かめる手がかりは今のところない。それでも、ハーシー文書に残されたUSSBS報告書には、上に挙げたものを含む多くの引用個所で鉛筆によるマーキングがあり、少なくとも事実確認のために参照したのではないかということは推測される。いずれにしても、「放射線の影響を含む原爆のあらゆる実相を描写した」 (Lifton & Mitchell 1995: 89-90) と評される『ヒロシマ』が、USSBS報告書において米陸軍が最も問題だと考えていた部分

で、記述内容の一致を見せていることは確かである。

一方、米国は1950年代、民間防衛を推進していく中で、国民に対して原爆の影響を軽視する政策を展開していく (Oaks & Grossman 1992: 377) が、USSBS報告書にもすでにそうした側面が見られる。例えば、限定的な言い回しではあるが、「来るべき危険を事前に察知し、機先を制して行動するならば、最悪でも死傷者と破壊を最小限に食い止めることができるだろう」 (USSBS Chairman's Office 1946a: 38)、「防護手段は、原爆による破壊の程度と死傷者率を大幅に小さくすることができる」 (USSBS Chairman's Office 1946a: 43) という部分である。同様に、広島における実際の実験被害についても、以下のように軽視する表現が見られる。

Majority of initial fires in buildings, however, were started by secondary sources (Kitchen charcoal fires, electric short circuits, industrial process fires, etc.) (USSBS Chairman's Office 1946a: 25)

Out of 1,780 nurses, 1654 were killed or injured... With such elimination of facilities and personnel, the lack of care and rescue activities at the time of the disaster is understandable... shows how this lack of first aid contributed to the seriousness of casualties. (USSBS Chairman's Office 1946a: 6)

こうした記述に共通するのは、被害の大きさを被害者側の過失や状態に転嫁する姿勢であり、備えや訓練といったことが用をなさない無差別大量破壊兵器に対する認識の欠如である。そして、『ヒロシマ』にも同様の記述があるのである。

... 広島市街全体にわたる火災の大部分は、かまどや裸電線の上に、燃えつきやすい残骸が落ちたのが火元となった (ハーシー 2003: 25)

... 広島全市の過半数の内科医、外科医の運命—すなわち、医院や病院がつぶれ、設備は散乱し、医師ご本人の身体まで十人十色の負傷で動けなかったと知れば、怪我人の大多数の者が手当を受けずじまいであったことも、助かるはずの多数の者が死んでしまったことも、およそ見当がつくだ



ろう。(中略)看護婦一七八〇名、うち一六五四名は、死亡もしくは作業不能の大怪我であった。(ハーシー 2003: 30)

『ヒロシマ』とUSSBS報告書には、ほかにも共通点がある。原爆の爆発高度や火球の大きさといった情報はどちらも含まなかった。これらは当時、機密情報とされていた。英米の調査団による報告書発表にあたって、米統合参謀本部から合同参謀本部に送られた覚え書きによると、1) 爆発高度への直接の言及、あるいは爆発高度を推計できる情報の公表、2) ガンマ線の人体への影響とその放射線に対する効果的な防護についての情報、3) 原子の爆発から起こる火球の大きさを推計できないかなる情報への直接の言及——は差し控えることが望ましいとされ、米国側の報告書はそうした言及を意図的に避けることにしたという<sup>45</sup>。それに従い、英国側も報告書からそれらの情報を削除することに同意している<sup>46</sup>。ハーシーは、日本の科学者が行った調査の様子を詳細に描き、「広島での炸裂の正確な高度および使用されたウラニウムのだいたいの重量も見当がついた」(ハーシー 2003: 105)と書いているが、具体的な数字については挙げなかった<sup>47</sup>。そして、どちらも残留放射線の影響を認めていない。

#### IV. 残留放射線と原爆投下の正当性

##### 1. 残留放射線をめぐる記述

残留放射線とは、原爆の爆発後一分以内に放出される初期放射線に対して、それ以降に放出されるものを指す。残留放射線による被曝とは、地上の土や金属などと核反応を起こして長時間にわたって残留する放射線に晒されることで、あるいは黒い雨やススなどになって降る放射性降下物を浴びることによって起こる。また、放射線を放つ物質を水や食物によって体内に取り込むことによって被曝することを内部被曝という(高橋 2008: 2)。

原爆投下時に広島や長崎にはおらず、救援のためにその後被爆地に入った兵士らの間で、被爆者と同様の症状が出たことは当時から知られていた。また、広島市の北西部などで黒い雨が降った地域の住民や、市外にいながら避難して来た被爆者の介護に従事した人の中にも、そうした症状を訴える人がいた(広島市議会編 1971: 48-55)。

日本政府は1945年8月下旬、同盟通信を通じて被爆の惨状を海外に向けて打電したが、その中には放射線の後障害で人々が死に続けていることに加え、復旧のために広島市に後から入った兵士たちの間で、白血球が減少する症状が出ているということも含まれていた。しかし、米国政府はそれを、少しでも有利な条件で降伏するための日本側の「プロパガンダ」として否定した(New York Times. Aug. 25, 1945)。今もなお積み残された問題はこの時に始まったと言ってよいだろう。米国はそれ以降、残留放射線の影響はないとする公式見解をとり続けている(高橋 2008: 1)。

日本政府が被爆者認定の基準として採用してきた被曝線量の推定方式では、直接被曝以外は国が認めた援護対象区域、いわゆる「黒い雨地域」で一定の条件を満たす場合以外は認定の対象とならないため、入市被曝や内部被曝によって放射線の影響を受けた人々は申請しても却下されてきた。被曝線量の推定の基となる評価方法がそもそも、残留放射線の影響を考慮していないためである。2003年から各地で被爆者認定集団訴訟が始まり、ほとんどのケースで原告である被爆者が勝訴し、裁判所が厚生労働省に認定基準を見直すよう求めたことは記憶に新しい<sup>48</sup>。

こうした低線量被曝の問題が戦後66年を経て2011年、再び注目を集めた。福島原発事故で周辺地域の放射能汚染が懸念され、許容被曝線量の基準をめぐって不安や不信の声が上がった。というのも、認定訴訟で問題となった推定方式の基になっている放射線影響研究所(RERF)の疫学調査が、国際放射線防護委員会(ICRP)が勧告する許容被曝線量の基準にも採用されているからである。ICRPが低線量被曝を過小評価しているという議論も起こった。

高橋(2008: 1, 9-10)によると、米政府は、放射性降下物による影響は1955年に認めたが、その際も広島と長崎への原爆投下については、空中爆発であったため、大気中に消散して無害なものとなるとして、残留放射線の存在を認めなかった。1950年代には原爆傷害調査委員会(ABCC)で、残留放射線の人体への影響調査が着手されかけたが実行されなかった。「残留放射線の影響がなかったことについては科学的証明がされていないし、歴史的にたどると調査も充分には行われてこなかった」(高橋 2008: 13-17)。はっきりしているのは、残留放射線の存在、そしてその影響を隠蔽しようとする意志が

米国にあったことである。

研究者のニーナ・タネンウォルド (Nina Tannenwald) によると、第2次世界大戦での原爆の使用は当初、それほど強い道徳的疑念を米国の政策立案者に抱かせることはなかった。原爆までに戦略爆撃がエスカレートしたことや、戦時中にモラル全般が衰退したためである。一方で、毒ガスなどの化学兵器は第1次世界大戦で使用された後、ジュネーブ条約で禁止され、国民の間でも非人道的という考え方が強く、第2次世界大戦では使用されることはなかった。原爆には放射能という性質があり、それが毒ガス同様に非人道的と考えられる可能性があったため、それについては通常兵器程度に軽視される必要があった。つまり、原爆投下を正当化するために、毒ガスに比するような放射線の特徴は否定する必要があったのである (Tannenwald 2007: 79-98)。

実際、米国は「ガス」という言葉自体にも神経を尖らせた。たとえば、日系米国人で1945年8月下旬にUP通信からその広島訪問記が配信されたレスリー・ナカシマ (Leslie Nakashima) の原稿は「原爆のガス」という文言が、各紙面に掲載された時には「煙」に変わっていた (繁沢 2010: 58)。日本側の調査団の医学部長だった東京大学の都築が医学雑誌に書いた記事は「...この爆発が故意に毒瓦斯様物を発散するように造られていたかどうかは目下のところ...」というくだりがGHQの検閲によって塗りつぶされた (広島県 1972: 457-466)。

皮肉にも、原爆が炸裂した直後に、米国側が最も隠したがった原爆の性能について指摘したのは、米国内の一人の科学者だった。マンハッタン計画に参加したハロルド・ジャコブソン (Harold Jacobson) は8月7日、通信社INSの取材に対し、「(被爆地は) 原爆から放出される放射能 [ママ] によって七〇年間生物不毛の地になる」と述べていたのである (繁沢 2010: 129)<sup>49</sup>。この談話は日本にも伝わり、真偽を確かめるために多くの科学者が被爆地に向かった (日本学術会議原子爆弾災害調査報告書刊行委員会 1953)。米国からも、日本側から発せられたプロパガンダを打ち消すために、マンハッタン工兵管区から調査団が派遣された (Lang 1959: 38-39)。

バーチェットや戦略航空軍の特派員らによる被爆地報道を受けて、広島訪問後の9月12日、東京で記者会見したマンハッタン計画の副責任者のトーマ

ス・ファーレル (Thomas Farrell) は、広島、長崎への原爆投下においては、爆発地点は地上から十分な距離があり、放射性降下物は空気中で拡散し、地上には健康に問題のないレベルしか存在しなかったとした (繁沢 2010: 92-93)。12月には、ファーレルと一緒に原爆投下から一ヶ月後の広島に入った物理学者のフィリップ・モリソン (Philip Morrison) が、上院原子力特別委員会に喚問され、放射線を含む原子爆弾の人体に対する影響について証言し、世間に衝撃を与えていた。しかしモリソンも、原爆症は瞬時に放射された放射線によるものであるとし、残留放射線については否定した<sup>50</sup>。

翌年3月には米国ガン学会会長で、米海軍の調査団の一員として原爆の医学的影響について調べたシールズ・ウォレン (Shields Warren) 大佐が調査結果を発表し、原爆症の特徴などを説明しているが、そこでも残留放射線については「後から入市した人を検査したが、いかなる有害な影響も見られなかった」とされた (New York Times. March 12, 1946)。

こうした中、USSBSとハーシーは、どのようにこの問題と対峙したのだろうか。

USSBS報告書は、多少含みを持たせた。広島市の高須や長崎市の西山地区においては、原爆投下から数週間後でも (分裂生成物による) 残留放射線や誘導放射線があったとした (USSBS Chairman's Office 1946a: 28) が、「健康を害するほど強くはなかった」 (USSBS Chairman's Office 1946a: 18)、「致命的な影響があるとは証明されなかった」 (USSBS Chairman's Office 1946a: 18) とした。また、こうした残留放射線について、原爆が広島や長崎のように空中ではなく、「地上で爆発していた場合にはまた違う状況がありうるという、不吉な可能性を残すには十分な証拠がある」 (USSBS Chairman's Office 1946a: 28) ことは認めた。しかし、爆発後入市した人々に対して有害な影響があったとする「うわさは調査によって論破された」 (USSBS Chairman's Office 1946a: 28) と否定したのである。

ハーシーは放射線の問題は認識しており、残留放射線についても関心は持っていた<sup>51</sup>。文学研究者のダン・ジョーンズ (Dan R. Jones) は、『ヒロシマ』の特徴の一つとして、「慎重な観察と調査」 (Jones 1992: 215) を挙げている。確かに『ヒロシマ』の後半、特に4章は、原爆に関する科学的事実を詳細に取り上げ、調査報告書とも言える様相を呈

している。その中でハーシーは、日本の物理学者が「広島における放射能の残留を心配し」、8月中旬、調査に訪れた時のことも描いた。そして、9月上旬の測定では自然放射線の3.9倍であったが、人体に重大な影響を及ぼすには、少なくとも自然放射線の千倍の放射能を必要とするため、広島に入っても危険はないことを学者たちが発表したという（ハーシー 2003: 92）<sup>52</sup>。

当時の新聞を見てみると、確かにこうした発表があったことが分かる。被爆地の調査のために発足した日本学術会議原子爆弾災害調査研究特別委員会が9月14日開催され、その席で理化学研究所の仁科芳雄博士は「爆発後一週間乃至十日を経た後は全く無害と見られ（中略）爆発直後の一両日間は相当に強い放射能が存在したことは事実と思われるが、これも短期間に減衰したと考えられるから爆発による直接の被害を除いては生物におよぼす害はほとんどないものと推定される」と述べている（『朝日新聞』東京版、1945.9.16.）<sup>53</sup>。

これを見る限り、仁科博士は爆発直後の残留放射線については否定していなかった。しかし、そのことは『ヒロシマ』には書かれなかったし、ハーシーが依拠したと思われるメモにも書かれていない。ハーシーは偽りを書いたわけではない<sup>54</sup>が、9月上旬現在の残留放射線を否定する話だけが文字になったことで、『ヒロシマ』においては残留放射線の問題はなかったかのような印象を与えることになったのである。

## 2. 原爆投下の正当性をめぐって

抑制の効いた筆致で、淡々と六人の行動と思考をつづる『ヒロシマ』。ハーシーは、道徳を説いたり、説教したり、自分の意見を押し付けるのではなく、新しい兵器について、読者自身が深く考える手助けをしようと考えたという（Yavenditti 1974: 35）。執筆にあたっては、ソーントン・ワイルダー（Thornton Wilder）の『サン・ルイス・レイ橋』を手本にした（Yavenditti 1974: 34; Boyer 1985: 204-205; Lifton & Mitchell 1995: 87）。以前から、フィクションの手法を取り入れることで、ジャーナリズム作品がより豊かになると確信していたのである（Bonetti 1989）。

ハーシーのそうした語り口に対してはしかし、当時二人の文筆家から、痛烈な批判が寄せられた。

編集者のドワイト・マクドナルド（Dwight MacDonald）は、『ヒロシマ』には「いかなる程度の手法も、概念も、感情も感じられず、そこには全容を創造的に再現する詳細への視点もない」とし、原爆という現代の脅威を語るのに、穏やかで控えめな自然主義の語り口はもはや適切ではないと評した（MacDonald 1946: 308）。小説家のメアリー・マッカーシー（Mary McCarthy）は、ハーシーが原爆被害を自然災害のように扱うことで過小評価しており、「火災などと違って原爆をより恐ろしいものにしての投下の意図や罪悪の問題についても、その根源である政府や科学者、原爆投下機の爆撃手を無罪放免にしている」（McCarthy 1946: 367）と指摘した。

二人の主張は、66年後の一読者には正鵠を突いているように思える。しかし、ポイヤーが指摘するとおり、ほかに適切な書き方があったかという疑問である（Boyer 1985: 206）。強い言葉で赤裸々に描写したとすれば、当時の米国の読者にはそもそも受け入れられなかっただろう。「米国の市民とメディアは、自己検閲の戦時文化と国粹主義的な熱気から抜け出したばかりだった」（Forde 2011: 568）のである。それはハーシーも同じだった。

ハーシー自身は、戦争を早期に終結し、本土上陸を避けるためには、原爆投下はやむを得なかったと考えていた（『中国新聞』1991.12.6.朝刊）<sup>55</sup>。それには自身の経歴が関係しているかもしれない。幼少時代を過ごした中国では、人々は日本人が中国の文化を盗んで墮落させたと信じていた。そして、自身もまた、日本人に対する偏見を持っていたという。南京大虐殺が起こった際には、米国で見聞きする日本の蛮行に憤り、ジャーナリストとして中国を1939年に再訪した際には、自分が「幸せな子ども時代を過ごした」（Bonetti 1989）町で日本軍が尊大で残忍に振る舞う様子を実際に目撃した（Hersey [1943] 1991: xxviii）。ロックフェラーセンターにあった『タイム』の編集部で仕事をしていた1941年12月7日、送られてきた電信で日本軍による真珠湾攻撃を知ったハーシーは、すぐに海軍に志願した。必要書類の準備に手間取っていたところ、『ライフ』の編集長からタイム社の戦争特派員になるよう勧められたのだという（Hersey [1943] 1991: x-xi）。

ハーシーは1945年8月6日、ラジオでトルーマン大統領の発表を聞いて原爆投下を知った。その際最

初に頭に浮かんだのは、原爆犠牲者への同情や罪悪感ではなく、今後の国際社会に与える核の脅威についてだったという。また、爆弾がファシズムと軍国主義に終焉をもたらしてくれることを確信し、胸を撫で下ろした。原爆の非人道性についてハーシーは、通常空襲と特段違わないと考えたが、「効率性」という要素が新たに加わったことに戦慄を覚えたという (Yavenditti 1974: 35-36)。

ハーシーは原爆投下について自分の意見は明確にできなかったが、文中に登場人物の相対する意見を散りばめた。読者は無意識でも、その中から自分の考えに合うものを選んで、共鳴することができた。

戦争ですもの、あれくらいの覚悟はしていなくちゃ。(中略)仕方がない(ハーシー 2003: 113) / 原子爆弾の使用を決定した連中を、あの裁判(筆者註: 東京裁判)にかけて、みんな絞首刑にすべきじゃないですか(ハーシー 2003: 114) / 総力戦を原則として支持する者は、民間人に対する戦争行為にも苦情を申し込むべきでないとするのが論理的に妥当ではないでしょうか(ハーシー 2003: 114) / 原子力使用の最初の実験材料(ハーシー 2003: 64-65) / この目でみたあの冒瀆の現場に、もどって行かずにはいられない。(ハーシー 2003: 74)

筆者はそれでも、こうした言葉の行間に、ハーシーの葛藤を見る。ハーシーは広島を訪れ、被爆者が「感じたことを理解しようと、もがくような努力をした」(Antaeus Report 1984: 2)という。『ライフ』誌は1945年10月、長崎にある浦上天主堂のがれきの写真に「戦争だからといって、原爆が犯したほどの人命に対する侵害が許されているのか」(Life, 1945. 10. 15)という言葉添えたが、ハーシーも実際に広島を訪れて、同じ気持ちではなかっただろうか。

ヤヴェンディッティは、ハーシーの経歴を考慮すると、『ヒロシマ』における客観的な筆致は驚くべきだという (Yavenditti 1974: 35)。それは、ハーシーが『ヒロシマ』を敵味方、あるいは加害者と被害という構図から解き放ち、人類に起こった、そして今後も起こりうる一つの悲劇に「昇華」させることに成功したからにほかなるまい<sup>56</sup>。しかし、そのことは、マッカーシーが指摘したとおり、原爆投下の

道義的責任を棚上げすることでもあったのだ (McCarthy 1946: 367)。

いずれにしても、米国や米国人を批判することなく、被爆の実相をある程度まで生々しく教えてくれる読み物は、当時の米国人に歓迎された。それは「広島、長崎の人々に何が起こったかについて米国人を向き合わせるものであったと同時に、それについて文字通り終止符を打つことを可能にさせるものだった」(Boyer 1985: 209)。

川口悠子は、『ヒロシマ』の登場人物の一人である谷本清による訴えが米国で報道されたことをきっかけに、1940年代後半という早い時期に日米共同の国際世界平和デー運動が起こり、世界五十以上の国に広まったことを明らかにしている。しかし、それも「あくまで戦後世界の平和を求める運動であり、原爆被害そのもの、まして原爆投下の是非について議論するものではなかった」(川口 2009: 163)と指摘している。そうした運動の一つの動機付けとなったであろう、ハーシーの『ヒロシマ』も、あくまで「戦後世界への警鐘」であった。

## V. おわりに

しばしば原爆被害の実相の全容を描いていると語られるハーシーの『ヒロシマ』が、実際には当時米国政府が行っていた情報統制から必ずしも自由ではなかった可能性があること、作者や編集者が意識していなくとも、自己検閲が働いていた可能性があることを指摘した。その背景には、当時入手可能だった情報が限られていたこと、また、依拠した資料自体、何がしかの情報統制の影響を受けた可能性があるということがある。そして、なによりも、核兵器には未知の側面があった。

それでも、USSBS報告書という資料が執筆段階で発表されたことは、ハーシーにとって偶然とはいえ、非常に幸運なことだったと言わざるを得ない。原爆の威力を軽視する米政府の姿勢を踏襲する傾向は一部見られるものの、USSBS報告書は当時としては、調査の規模や範囲という点でそれまで発表、報告されてきた内容の比ではなく、被爆の実相についての読む者の知識を大きく進歩させるものであったからだ。筆者の推論がもし正しかったとすれば、ハーシーは三ヶ月で一千人を越える人員<sup>57</sup>を投入した同調査団の恩恵を受けたことになる。同報告書が発表されていなければ、『ヒロシマ』もまた少し違

う様相を呈していたかもしれない。

より詳細かつ正確な情報を入手できる後世の優位な立場で、過去の試みを評価するのは公平ではないかもしれない。しかし、当時の言語空間を理解し、いかに現在もその影響下にあるかを知らなければ、現在も残る問題に直面することはできない。また、当時の社会状況や国民感情、執筆をめぐるハーシーの苦悩や葛藤に思いをいたすことができなければ、作品自体についても理解を深めることはできないだろう。

筆者は「はじめに」で、ハーシーが「米国政府の主張に追従しているように思える」と書いたが、たとえそれが意図的であったとしても、当時はやむを得ないことだった。ハーシーや『ニューヨーカー』の編集者は、将来の核戦争の可能性を全人類的な問題と捉える必要性から、一人でも多くの読者に届くことを優先させたのだ。その決断がなければ、あるいは、『ヒロシマ』が、原爆投下の道徳性について少しでも批判めいたことを書いていたとしたら、当時の米国の読者をそれほど魅了することはできなかったであろうし、米政府が何らかの対策に出た可能性もある。そうなると世界も今とは少し違った姿になっていたかもしれない。

実際、ハーシーの『ヒロシマ』から二年後に出版されたデイビッド・ブラッドレー (David Bradley) の『隠るべき所なし (No Place to Hide)』はそうした目にあった。陸軍医として1946年夏にビキニ環礁で行われた二回の核実験「クロスロード作戦」に参加した筆者が、実験後の放射線値を観察する業務に従事した経験を日記形式でつづった作品である。残留放射線が有する影響の可能性を鋭く指摘し、翌年末までに25万部を売り上げるベストセラーになったが、ボイヤー (1985: 308-318) によると、危機感を募らせた米陸軍や原子力委員会、ABCCの科学者やメンバーらは、こぞってブラッドレーの記述の信頼性を損ねる対抗措置に乗り出したのである。

どこまで書くべきか、明らかにすべきか、をめぐって、当時どれほどの迷いや計算があったかは分からない。一つ言えることは、ハーシーが、当時の米社会に一つの大きなくさびを打ち込んだということである。それは、原爆を体験した人々に、その経験を世界に向けて語らせる声を与えたことである。彼らの語りは、機密情報ではなかったが、米政府が、残留放射線の問題や、原爆投下に対する批判以

上に、世界に知られたいくないことであったのは確かであろう。ハーシーのこうした試みの重要性からすれば、本稿で取り上げたいいくつかの論点によって『ヒロシマ』の功績が減じられるものでもない。

ハーシーは1985年4月、39年ぶりに広島を再訪した際行われた記者会見で、取材で一番重視する点として放射線の影響を挙げた。また、「医学的問題も含め、経済的影響、社会的差別など、この四十年間に新たに付け加わった苦悩について、ヒパクシャの心の内を知りたい」と語っている（『中国新聞』1985.4.24.朝刊）。残留放射線については、被爆者健康手帳の受理資格の文脈で入市被爆者と救護被爆者が言及されるだけにとどまったが、胎内被爆者の問題については衝撃的な発見として描いている。認定被爆者（当時は「認定疾病被爆者」）の問題は知らなかったのか、追究しなかったのか、不明だが、私たちは問題の複雑さにこそ、放射線の怖さを見なければならぬだろう。

続編では登場人物一人一人の苦悩を社会問題や国際問題とオーバーラップさせながら、人間の強さや希望を描いた。なにより、ハーシー自身が初版の際の距離を置いた観察者から、登場人物に寄り添う同調者の立場に変わっていることが伝わってくる。『ヒロシマ』はハーシーと登場人物が四十年がかりでともに紡いだ共同作品だった。

ハーシーは1993年に亡くなったが、『ヒロシマ』は今も続いている。ハーシーの思いを汲み取るなら、未解明の問題がある限り、それは未完であると言える。私たち広島にいるものは、『ヒロシマ』という作品に甘んじることなく、さらに事実を積み上げ、伝えていく努力を続けていく必要がある。また、『ヒロシマ』がもたらした知名度に甘んじることなく、他者の意見に謙虚に耳を傾け、信頼関係の構築に率先して取り組むことが求められている。ハーシーが『ヒロシマ』を「昇華」させたことで、米国の原爆投下に対する疑念がなくなったわけではないのと同様に、日本の戦争責任や加害の問題が消えたわけでもないのである。

(本稿の執筆にあたっては、社団法人日米協会から助成を受けた。永井秀明・元広島大学教授には『ヒロシマ』の中の記述について物理学的な解釈をご教授頂いた。イェール大学歴史学部のキャサリン・マツウラには資料収集のお手伝いを頂いた。また、広島市立大学の現旧教員の先生方には、多くの有益なアドバイスを頂いた。この場を借りて改めて御礼申し上げます。)

## 注

- 1 ニューヨーク大学ジャーナリズム学部が主催した投票によるもので、二位はレイチェル・カーソンの『沈黙の春』、三位はボブ・ウッドワードとカール・バーンスタインによるウォーターゲート報道だった。”Media; Journalism’s Greatest Hits: Two Lists of a Century’s Top Stories.” *New York Times*. (March 1, 1999).
- 2 この点については、繁沢 (2010)、ブラウ (2011) を参照されたい。
- 3 これについては、谷本 (1950, 1976) を参照されたい。
- 4 研究の例として川口 (2009, 2010) がある。
- 5 Sanders (1991): Huse (1983)など。日本国内の研究としては深崎 (1990) もあるが、増補版を含めた『ヒロシマ』各章の内容紹介と解説が中心となっている。
- 6 例えば、Lifton & Mitchell(1995); Komiyama (2005).
- 7 例えばForde (2011); Sharp (2000).
- 8 例えばForde (2011); Sharp (2000).
- 9 Ⅲ章参照。
- 10 Memorandum to Hersey from R. Hawley Truax, dated August 15, 1945, folder “Hersey, John,” Box 1315, NYR, NYPL. この覚え書きによると、『ニューヨーカー』が経費の半分を負担することになっている。
- 11 Letter to William Shawn from John Hersey, dated Dec. 30, 1945, Folder: Hersey, John, 1945 Editorial Correspondence, Box 420, NYR, NYPL; Invitational Travel Orders to Mr. John Hersey, dated May 21, 1946; Invitational Travel Order AGPO 144-21, dated May 24, 1946, both in Box 21, Uncat Za MS 235, JHP, BRBML, YU; Yogoda 2000: 186.
- 12 Letter from Hersey to Bill, dated June 28, 1946, folder “Hersey, John “Hiroshima,”” Box 50, NYR, NYPL; Kunkel (2000: 293-294).
- 13 “Hiroshima,” 4-page typed manuscript dated September 20, 1946, folder “Hersey, John,” Box 1315, NYR, NYPL; Yav-
- ditti, p. 32; Forde, p. 563.また、新聞転載とラジオ放送の収益(千部につき1.5ドル)はすべて、赤十字に寄付された。Coreyは街頭などで販売されたのが三十万部でそれとは別に二十万人の購読者がいたとしている (Corey 1999: 21)。
- 14 これについては繁沢 (2010) を参照。パーチェットの記事は、原爆症によって人々が死んでいく様子が描かれていたが、『デイリー・エクスプレス』が無料で転載することを許可したにもかかわらず、米国の新聞で転載したところはなかったという。パーチェットは自分の記事が「幅広く取り上げられた」(Burchett 246) という。これまで筆者が転載を確認できた新聞は、シドニーの*Daily Telegraph and Daily News* (1945. 9. 6.) だけである。
- 15 1945年12月のプレッシャーについては、ギラン (1988) 第5章参照。復興に焦点を当てた記事の例としては、Parrott, Lindesay. 1946. “Hiroshima Builds Upon Atomic Ruins.” *New York Times*. (Feb. 26): 12.
- 16 例えば、Nakashima, Leslie. 1945. “Hiroshima Gone, Newsman Finds.” *New York Times*. (Aug. 31): 4.
- 17 53%の人が記事の社会的重要性を認め、40%が多くの人に読まれるべきだと述べていた。21%が不安や懸念を表明し、11%が罪悪感を感じたという。原爆投下への憤りを感じた人は5%いた(一人で複数の感情を表明している場合など、延べでカウントされているため、足しても100%にはならない)。好意的でない反応も、その最大である8%の人は、通常の誌面でないことへの不満であり、作品への反感としては3%の人がプロパガンダと感じたに過ぎない。
- 18 Letter from Frank Sullivan, September 4, 1946, in Quoter [Sic] Sheet “Report on Hiroshima,” File: Hiroshima: “Quarter Sheet,” Box 1077, NYR, NYPL.
- 19 情報統制についての条項には、米国に害を与える、あるいは外国に利益を与える意図で機密情報を漏らした場合は、二万ドル以下の罰金あるいは20年以下の禁固、あるいはその両方が科せられる、とあるが、陪審団の勧告があった場合は死刑や終身刑も除外しない旨が書かれている。Atomic Energy Act of 1946 (Public Law 585, 79th Congress).
- 20 Letter to Mr. Greenstein from H. W. Ross, dated Aug. 1, 1946, Folder: Hersey, John, “Hiroshima,” Box 50, NYR, NYPL.
- 21 Letter to Mr. Ross from Milton Greenstein, Dated Aug. 12, 1946, Folder: Hersey, John, “Hiroshima,” Box 50, NYR,

- NYPL.
- 22 陸軍省は検閲局が閉鎖された1945年8月15日、次のような声明を発表した。「マンハッタン計画に関わるすべての個人やグループ、組織は今後も、現行の秘密保持規定に従うこと。軽口や無駄な憶測は、特に同計画に現在も、あるいは過去に従事した個人のそれは、国家の将来を脅かす。国家の安全のために、公式の発表で明らかにされた情報の範囲内で同計画について語るにとどめることがすべての国民の責任である。」Koop, Theodore F. 1946. *Weapon of Silence*. IL: University of Chicago Press. 285. また、トルーマン大統領は1945年9月14日、自分の行為が国益のためであって新聞やラジオに検閲を強いる考えはないとしながらも、報道関係者に対し、「最高度の国家安全保障上の利益のために、編集者や放送者は事前に陸軍省に相談することなしに、原爆の科学的過程、構造、仕組み、実戦使用に用いられる技術について、貯蔵ウランの場所、調達、消費について、これらの爆弾製造の質と量について、その物理特性と特徴について、またその様々な製造方法や機能、性能についての重要な（公式発表を越える）情報を差し控えるよう要請される」という覚え書きを発表している。”Note to Editors,” Sept. 14, 1945, Folder: Pub Relations, Box 34, General Correspondence 1942-1948, Records of the Office of the Commanding General, Manhattan Project, RG77, NARA at College Park, MD.
- 23 1945年9月15日現在の世論調査では、85%が日本への原爆投下を支持していた（不支持は10%、残りの5%は「どちらとも言えない」とした）。”The Quarter’s Polls.” 1945. *Public Opinion Quarterly*. 9 (3): 385.
- 24 Copy of letter sent to A.P., U.P., and INS, dated Aug. 28, 1946, Folder: Hersey, John, “Hiroshima,” Box 50, NYR, NYPL.
- 25 USSBS Chairman’s Office. 1946a. 1945年6月29日に発表された。
- 26 USSBS Chairman’s Office. 1946a. ハーシーが「予備データ」と言ったのは、USSBSが原爆の影響についてさらに詳細な報告書を出す予定にしていたからであると思われる。
- 27 “Atomic Bomb—First Official Report on Damage to Japan: Full Text of U.S. Strategic Bombing Survey’s Findings,” Box 21, Uncat Za MS 235, JHP, BRBML YU. これはUSSBS Chairman’s Office. 1946. USSBS Chairman’s Office. 1946a. と同じ内容で、*U.S. News and World Report* の7月5日号に全文掲載されたもの。本文中では以後「USSBS報告書」と呼ぶ。
- 28 Hand written note by Kiyoshi Tanimoto, Box 21, Uncat Za MS 235, JHP, BRBML YU. 谷本が不在中に取材に訪れたハーシーは、翌日再訪すると谷本の妻に言い残したが、翌日も予定があった谷本がその夜認め、ハーシーの案内役だったクラインゾルゲ神父にハーシーに手渡すよう頼んだ手記と思われる。これについてはハーシー（2003: 209-210）参照。
- 29 Kiyoshi, Tanimoto. “My Diary Since the Atomic Catastrophe. Up to This Day,” 230-page typed manuscript, Box 21, Uncat Za MS 235, JHP, BRBML YU. ハーシーが広島滞在中、あるいは『ヒロシマ』の原稿執筆中にこの日記を入手したかは不明だが、それは恐らくなさそうである。というのも、当時は紙不足だったこと、そして前註の手記が手書きであったことから、当時谷本氏はタイプライターを持っていなかった可能性が高い。ハーシーと谷本氏の間でその後何度と交わされる書簡を見ていくと、谷本氏からハーシー宛の初めてタイプ打ちの書簡は1947年3月のものである。また、ほかの資料と異なり、書き込みも一切ない。なお、同じ日記の原版と思われるものが谷本清親族所蔵「谷本清資料」にある。閲覧を許可して下さった故谷本牧師の親族に感謝する。
- 30 “Laboratory Report,” Kokusai Seibo Byoin, Box 21, Uncat Za MS 235, JHP, BRBML YU.
- 31 “A preliminary report on the disaster in Hiroshima city caused by the atomic bomb by the research commission of the Imperial University of Kyoto,” Box 21, Uncat Za MS 235, JHP, BRBML YU. 一部九州帝国大学、京都府立医科大学のものも含まれている。本文中では以後「Kyoto University Report」と呼ぶ。
- 32 Foreign Affairs Section, Hiroshima City, “Statistics of Damages Caused by Atomic Bombardment, Aug. 6, 1945,” Box 21, Uncat Za MS 235, JHP, BRBML YU.
- 33 “Eyewitness account of the bombing of Hiroshima,” written by Father Siemes, S.J., Novitiate of the Society of Jesus in Nagatsuka, US Strategic Bombing survey (Pacific) restricted memorandum dated Dec. 6, 1945, Box 21, Uncat Za MS 235, JHP, BRBML YU.
- 34 “Radioactivity,” Box 21, Uncat Za MS 235, JHP, BRBML YU. 作成日や作成者は不明だが、内容からすると、日本学術会議原子爆弾災害調査研究特別委員会に参加した科学者によるものらしい。
- 35 Tsuzuki, Masao. 1936. “Experimental Studies on the Biological Action of Hard Roentgen Rays.” *The American Journal of Roentgenology and Radium Therapy*. 16 (2): 134-150, Box

- 21, Uncat Za MS 235, JHP, BRBML YU.
- 36 ハーシーは6月3日に広島市役所を訪れている（広島市議会編、1990）。
- 37 以下引用する場合は、より広範に出回っているUSSBS Chairman's Office. 1946a.からとする。
- 38 USSBSの設立経緯や調査段階における陸軍航空軍と海軍の駆け引きについてはMacIsaac (1976)を参照されたい。
- 39 火傷については20-30%、その他の負傷を50-60%とした。ウォレンは実際には、5-7%と述べた。Statement of Col. Stafford Warren on Feb. 15, 1946, *Hearings Before the Special Committee on Atomic Energy, US Senate, 79th Congress*, US Government Printing Office, 508-514.
- 40 高橋の著書には、実物の書簡が史料として掲載されている。グローブスは「生殖機能の問題を強調しすぎると、さらに多くのスキャンダル好きな報道機関にセンセーショナルなニュースのネタを与えることになる」と警告し、マンハッタン計画の調査団による報告書は、憶測ではなく事実からなり、ほかの調査団は利用できなかった情報を元にしていて、その正当性を訴えている。また、発表を6月23日と設定していた。
- 41 注意しなくてはならないのは、USSBS議長室編纂の報告書は三編あり、日本の降伏に原爆は必要なかったという文言が含まれているのは、『広島、長崎に対する原爆の効果』以外の二編であるが、ここでも、上述のグローブスの書簡でも、三編一括りにして言及されていると思われる。
- 42 報告書自体には6月30日の日付がある。しかし、当時の新聞各紙には6月29日発表として6月30日付けの紙面で記事になっている。発表の日が23日から変わったのは、一つには、英国側の報道機関から、日曜日の発表は避けてほしいと要請があったためである。一方、マンハッタン計画の報告書も、同日付けの出版日が記載されたものが現在、ネットで公表されていたり、販売されていたりするが、当時は新聞記事になった形跡がないことから推測するに、その時には非公開だった可能性がある。Top Secret Memorandum by the Representatives of the British Chief of Staff, dated June 22, 1946, Box 3, Bureau of Public Relations, RG165, NARA, College Park, MD.
- 43 ハーシーが放射線による死因を20%としたことについて、リフトンとミッチェルは「戦略爆撃調査団の推定を明確に支持した」という言い方をしている (Lifton & Mitchell 1995: 88)。
- 44 USSBSはベータ線については言及していない。USSBS Chairman's Office 1946a: 18-19
- 45 Top secret memorandum by the US Chief of Staff to Combined Chiefs of Staff on Effects of Atomic Bomb on Hiroshima and Nagasaki, dated June 19, 1946, Box 3, Bureau of Public Relations, RG165, NARA, College Park, MD. ガンマ線の人体への影響についての記述は手がつけられていないのか、残っている。
- 46 Top secret memorandum by the Representative of the British Chiefs of Staff to Combined Chief of Staff on Effects of Atomic Bomb on Hiroshima and Nagasaki, dated June 22, 1946, Box 3, Bureau of Public Relations, RG165, NARA, College Park, MD. 最終的に発表されたものには、指摘の部分は残されていないため、実際に削除されたことが分かる。
- 47 とはいえ、広島型原爆に対して「放射線病から防護するためには、厚さ一・三メートルのコンクリート掩蓋が必要」（ハーシー 2003: 105）という言葉は違反していた可能性がある。
- 48 一方、原爆投下当時、長崎で国指定の被爆地域外にいて原爆症と同様の症状が出たとして、395人が被爆者健康手帳の交付を求めた訴訟では、長崎地裁は2012年6月25日、請求を退ける判決を言い渡している。
- 49 翌日の新聞に記事が掲載されると、ジャコブソンは防諜法違反容疑でFBIの尋問を受け、発言は自分個人の意見であり、マンハッタン計画の主要科学者は異なる意見を持っている旨の声明を発表させられた (繁沢 2010: 129)。
- 50 Statement of Dr. Philip Morrison on Dec. 6, 1945, *Hearings Before the Special Committee on Atomic Energy, US Senate, 79th Congress*, US Government Printing Office, 233-253. この日の証言は全国の新聞に取り上げられた。また、ほとんどそのまま、1946年2月11日付けの『ニューリパブリック』誌に掲載された。
- 51 『ニュー Yorker』には、ハーシーがまだ広島で取材を続けていたであろう6月8日付けの紙面に、科学者モリソンの広島での調査についてライターのダニエル・ラング (Daniel Lang) が取材した記事が掲載され、モリソンは否定したものの、残留放射線について不気味な印象を残していた (New Yorker. June 8, 1946)。ロスはショーに、ハーシーがこの記事と内容が重複しないよう事前に読むべきだと伝えている。Letter to Shawn from Ross, dated May 13, 1946. (Kunkel 2000: 290)
- 52 この調査に関する千文字あまりの記述の多くは、ハーシー文書のメモ「放射線」に依っているとと思われる。



- 註34参照。
- 53 同じ調査団の中には、残留放射線についてより慎重な見解を持つ研究者もいた。たとえば、京都大学の荒勝文策博士は「七十五年も生物が寝めないということについて強く反対することは控えたいが、われわれは左様に信じない。(中略)しかし未経験の事柄であるからこの点は何とも責任をもって断定はできない」(『朝日新聞』大阪版、1945.9.17.)と述べている。また、同大の杉山繁輝博士は、中性子が地上のあらゆる原子が原爆の中性子から誘導放射能を与えられることで一定の間ベータ線を出し、このベータ線が二次的に地上物からガンマ線を放出させることが考えられるとし、「これは爆発当初は相当豊富であったと考えられ、爆発直後広島に他から入った人々に影響を与え得ることが考えられる」と指摘していた(『朝日新聞』大阪版、1945.9.18.)。
- 54 『ヒロシマ』の日本語訳を出版するにあたっては、事実関係に万全を期すため、法政大学出版局は仁科芳雄(物理学者)、Masatsugu Honda(植物学者、本田政次のことだと思われる)、Tomio Ogata(医学者、緒方富雄のことだと思われる)、鈴木文史朗(『リーダーズ・ダイジェスト』日本語版編集長)、谷川徹三(法政大学文学部長)、入江直祐(法政大学文学部教授)による査読も得たという。Letter from T. Aijima to John Hersey, dated May 13, 1949, Box 21, Uncat Za MS 235, JHP, BRBML YU.
- 55 ハーシーが、作品がすべてを語っているとして取材をほとんど受けていなかったことを考えると、これほど率直に語ったことは驚くべきことである。なお、ヤヴェンディッティに対しては、原爆投下については疑問だが、無人島で原爆の公開実験をしても日本が降服したとは思えない、と述べている(Yavenditti 1974: 35)。
- 56 とはいえ、ハーシー(102)は、広島が標的になったのは「日本における最も重要な軍管区」であり、敵の「侵入をこうむり、東京が陥落した場合の、大本営予定地だった」ためであることを記すのを怠らなかった。これについては、リフトン／ミッチェルヤストーンが、反愛国的だとの印象を与えることを恐れた編集者ロスの意向であると指摘している(Lifton & Mitchell 1995: 87; Stone 1994: 9-10)。
- 57 USSBSのすべての部門の合計であるため、被爆地調査だけの人数は不明。

- New Yorker Records (NYR), New York Public Library (NYPL)
- John Hersey Papers (JHP), Beinecke Rare Book and Manuscript Library (BRBML), Yale University (YU)
- Records of Manhattan Engineering District, RG77, National Archives and Record Administration (NARA), College Park, MD
- Records of the War Department General and Special Staff, RG165, National Archives and Record Administration (NARA), College Park, MD
- 今堀誠二、1959『原水爆時代—現代史の証言 上』三一書房
- 核戦争防止・核兵器廃絶を訴える京都医師の会編、1991『医師たちのヒロシマ』機関紙共同出版
- 川口悠子、2010「谷本清とヒロシマ・ピース・センター—占領下広島における原爆被害認識に関する考察」『同時代史研究』第3巻
- \_\_\_\_\_、2009「「トランスナショナルな」平和のシンボルとしての広島—戦後初期の国際世界平和デー運動に着目して」『平和研究』第34号
- ギラン、ロベール、矢島翠訳、1988『アジア特電 1937-1985年 過激なる極東』平凡社
- 小林敏郎、1965、「John Hersey's "Hiroshima," 外被曝関係文献の図書解題的集成」『東北学院大学論集』第48号
- 繁沢敦子、2010『原爆と検閲』中公新書
- 高橋博子、2012『新訂増補版 封印されたヒロシマ・ナガサキ—米核実験と民間防衛計画』凱風社
- \_\_\_\_\_、2008「原爆投下一分後—消された残留放射線の影響」『アメリカ研究』第42号
- 谷本清、1950『ヒロシマの十字架を抱いて』大日本雄弁会講談社
- \_\_\_\_\_、1976『広島原爆とアメリカ人—ある牧師の平和行脚』日本放送協会
- 都留重人、1947「ハースターの『広島』」『世界』第14号
- 東京原爆症認定集団訴訟を記録する会編、2012『原爆症認定訴訟が明らかにしたこと—被爆者とともに何を勝ち取ったか』あけび書房
- トリート、ジョン、水島裕雅、成定薫、野坂昭雄監訳、2010『グラウンド・ゼロを書く—日本文学と原爆』法政大学出版
- 日本学術会議原子爆弾災害調査報告書刊行委員会編、1953『原子爆弾災害調査報告集』日本学術振興会
- ハーシー、ジョン、石川欣一・谷本清・明田川融訳、

- 2003『ヒロシマ〔増補版〕』法政大学出版局  
 広島県、1972『広島県史 原爆資料編』広島県  
 広島市議会編、1971『広島原爆戦災史 第1巻』広島市  
 役所  
 深崎敏之、1990「ジョン・ハーシー：『ヒロシマ』につ  
 いて」『広島経済大学研究論集』第13巻、第2号  
 ブラウ、モニカ、繁沢敦子訳、2011『新版 検閲—原爆  
 報道はどう禁じられたのか』時事通信出版局  
 エンク、ロベルト、2000『千の太陽より明るく——原爆  
 を造った科学者たち』平凡社ライブラリー  
 Antaeus Report. 1984. "After Hiroshima: An Interview with  
 John Hersey." *The Antaeus Report*. Delaware: Center for  
 the Study of Education and Society, Ohio University. Fall:  
 2-4.  
 Bonetti, Kay. 1989. Interview with John Hersey. Columbia,  
 MO: American Audio Prose Library. (audio tape recording)  
 Boyer, Paul. 1985. *By the Bomb's Early Light*. Chapel Hill,  
 NC: University of North Carolina Press.  
 Bradley, David. [1948] 1983. *No Place to Hide 1946/1984*.  
 London: University Press of New England.  
 British Mission to Japan. 1946. *The Effects of the Atomic  
 Bombs at Hiroshima and Nagasaki*. London: His Majesty's  
 Stationery Office.  
 Burchett, George and Nick Shimmin, eds. 2006. *Memoirs of  
 a Rebel Journalist: The Autobiography of Wilfred Burchett*.  
 Sydney: University of New South Wales Press.  
 Chase, Edward T.. 2000. "Ross of the New Yorker Edits Hiro-  
 shima by John Hersey." *The Yale Review*.88 (3): 16-24.  
 Corey, Mary F.. 1999. *The World Through a Monocle: The  
 New Yorker at Midcentury*. Cambridge, MA: Harvard Uni-  
 versity Press.  
 Cousins, Norman. 1946. "The Literacy of Survival." *Saturday  
 Review of Literature*. (Sept. 14): 14.  
 Daniels, Gordon. 1981. *A Guide to the Reports of the United  
 States Strategic Bombing Survey*. London: Office of the  
 Royal Historical Society.  
 Forde, Kathy Roberts. 2011. "Profit and Public Interest: A pub-  
 lication History of John Hersey's "Hiroshima"." *Journalism  
 and Mass Communication Quarterly*. 88 (3): 562-579.  
 \_\_\_\_\_, and Matthew W. Ross. 2011. "Radio  
 and Civic Courage in the Communications Circuit of John  
 Hersey's "Hiroshima"." *Literary Journalism Studies*. 3 (2):  
 31-52.  
 Frank, Robert. 1947. "Hiroshima: Moral or Military." *The  
 English Journal*. 36 (4): 183-188.  
 Gentile, Gian P.. 2001. *How Effective Is Strategic Bombing?:  
 Lessons Learned From World War II To Kosovo*. NY: New  
 York University Press.  
 Guilfoil, Kelsey. 1950. "John Hersey: Fact and Fiction." *The  
 English Journal*. 39 (7): 355-360.  
 Hartsock, John C.. 2001. *A History of American Literary Jour-  
 nalism*. Amherst: University of Massachusetts Press.  
 Hersey, John. 1946. "Hiroshima." *New Yorker*. (Aug. 31): 15-  
 68.  
 \_\_\_\_\_ . [1943] 1991. *Into the Valley: A Skirmish of  
 the Marines*. NY: Schocken Books.  
 \_\_\_\_\_ . 1985. "Hiroshima: The Aftermath." *New  
 Yorker*. (July 15): 37(25).  
 Huse, Nancy L.. 1983. *The Survival Tales of John Hersey*. NY:  
 Whitston Publishing.  
 Jones, Dan R.. 1992. "John Hersey." Connery, Thomas B.. ed.  
*A Sourcebook of American Literary Journalism: Represen-  
 tative Writers in an Emerging Genre*. NY: Greenwood Press.  
 213-21.  
 Komiyama, Mamiko. 2005. "John Hersey's Twice-told 'Hi-  
 roshima'." *Review of Asian and Pacific Studies*. 25: 67-83.  
 (成蹊大学アジア太平洋研究センター、2005『アジア  
 太平洋研究』第25巻)  
 Kunkel, Thomas. 1995. *Genius in Disguise: Harold Ross of  
 the New Yorker*. NY: Carroll & Graf Publishers.  
 \_\_\_\_\_ . ed. 2000. *Letters from the Editor: The New  
 Yorker's Harold Ross*. NY: Modern Library.  
 Johnson, Sheila K.. 1991. *The Japanese Through American  
 Eyes*. CA: Stanford University Press.  
 Lang, Daniel. 1959. *From Hiroshima to The Moon: Chronicles  
 of Life in the Atomic Age*. NY: Simon and Schuster.  
 Lifton, Robert J. & Mitchell, Greg. 1995. *Hiroshima in Ameri-  
 ca: A Half Century of Denial*. NY: Avon Books.  
 Luft, Joseph & Wheeler, W. M. Wheeler. 1948. "Reaction to  
 John Hersey's 'Hiroshima'." *The Journal of Social Psychol-  
 ogy*. 28: 135-140.  
 Macdonald, Dwight. 1946. "Hersey's Hiroshima" *Politics*. 3  
 (10): 308.  
 MacIsaac, David. 1976. *Strategic Bombing in World War Two:  
 The Story of the United States Strategic Bombing Survey*.  
 NY: Garland Publishing.  
 McCarthy, Mary. 1946. "letter to the editor: The Hiroshima  
 'New Yorker'." *Politics*. 3 (11): 367.

- NHKスペシャル『見過ごされた被爆～残留放射線 63年後の真実～』（2008年8月6日放送）
- NHK広島「核・平和」プロジェクト、1999『原爆投下・10秒の衝撃』日本放送出版協会
- NHK広島放送局・原爆プロジェクト・チーム、1988『ヒロシマ・残留放射能の四十二年—原爆救援隊の軌跡』日本放送出版協会
- Oaks, Guy, and Andrew Grossman. 1992. "Managing Nuclear Terror: The Genesis of American Civil Defense Strategy." *International Journal of Politics, Culture, and Society*. 5 (3): 361-403.
- Rothman, Steve. 1997. "The Publication of 'Hiroshima' in the New Yorker." Unpublished manuscript. Harvard University.
- Sanders, David. 1991. *John Hersey Revisited*. Boston: Twayne Publishers.
- Schwenger, Peter, and John W. Treat. 1994. "America's Hiroshima, Hiroshima's America." *Boundary 2*. 21 (1): 232-253.
- Sharp, Patrick B.. 2000. "From Yellow Peril to Japanese Wasteland: John Hersey's 'Hiroshima'." *Twenty Century Literature*., 46 (4): 434-452.
- \_\_\_\_\_. 2007. *Savage Perils: Racial Frontiers and Nuclear Apocalypse in American Culture*. Norman: University of Oklahoma Press.
- Shibata, Yuko. 2012. "Dissociative Entanglement: US-Japan Atomic Bomb Discourses by John Hersey and Nagai Takashi." *Inter-Asia Cultural Studies*. 13 (1): 122-137.
- Stone, Albert E.. 1994. *Literary Aftershocks: American Writers, Readers and the Bomb*. NY: Twayne Publishers.
- Tannenwald, Nina. 2007. *The Nuclear Taboo: The United States and the Non-Use of Nuclear Weapons Since 1945*. NY: Cambridge University Press.
- USSBS Chairman's Office. 1946a. *The Effects of Atomic Bombs on Hiroshima and Nagasaki*. Washington D.C.: US Government Printing Office.
- USSBS Chairman's Office. 1946b. *Summary Report (Pacific)*. Washington D.C.: US Government Printing Office.
- United States Army Corps of Engineers, Manhattan District. 1946 [2010]. *The Atomic Bombings of Hiroshima and Nagasaki*. Memphis. TN: General Books.
- Widmer, Kingsley. 1969. "American Apocalypse: Notes on the Bomb and the Failure of Imagination." French Warren. ed. *The Forties: Fiction, Poetry, Drama*. Deland, FL: Everett/Edwards, Inc.
- Yagoda, Ben. 2000. *About Town: The New Yorker and the World It Made*. NY: Scribner.
- Yavenditti, Michael J.. 1974. "John Hersey and the American Conscience: The Reception of 'Hiroshima'." *Pacific Historical Review*. 43 (1): 24-49.